

公教育の報道の在り方
児童生徒を守るルール作りを



中町 聡 (日本共産党)

問 第三小学校への侵入事件でのメディア、マスコミ対応について伺います。当日、現場に多くの報道陣が来ていて、複数名、複数グループで児童や保護者らを囲んで取材をしていました。交通の妨げになるだけでなく、事件直後の児童への影響が懸念される状況でした。公教育の報道、取材について一定のルール作りの必要性を感じますが、教育委員会としての見解は。また公教育の報道の在り方について、今後も課題として議論を深めることを要望します。

答 事案発生当日の午後4時から記者会見を開催しました。記者からの質問では、個人情報を守るべき学校への配慮が感じられました。一方、児童や保護者への直接の取材はもとより、不審者対応の様子を児童に想起させるような取材があったことは大きな課題でした。市長部局と連携し、立川市政記者クラブ加盟社宛てに子どもたちに不安を与えたりする行為等を慎むよう依頼するなどの対応をしましたが、より早期での対応の必要性を感じました。

一般質問項目 ①学校侵入事件について ②立川らしい魅力が押し出せる駅前づくりについて

個別避難計画
DX化や実践的訓練の導入を



瀬 順弘 (公明党)

問 令和3年の災害対策基本法の改正で個別避難計画の作成が努力義務とされました。本市の個別避難計画の作成状況はいかがですか。計画の写しを本人や支援者が保有しているとのことですが、情報の共有や更新のために以前提案した個別避難計画のDX化について、その後の検討状況を伺います。先日会派で視察した別府市ではインクルーシブ防災として、要支援者も交えた避難訓練を実施しており、本市でも実践的な訓練が必要ではないでしょうか。

答 個別避難計画の作成対象者2,143人のうち、これまで主に要介護・要支援者優先で120人分作成しています。最新の避難行動要支援者システムには個別避難計画の作成等を行えるものもあり、令和8年度のシステム更新の機会を捉え、DX化の検討も進めていきたいと考えます。本市では避難行動要支援者の自宅に訪問する安否確認訓練や車椅子の方のタクシーによる移送訓練等を行っています。引き続き訓練の実効性向上を目指し、工夫していきます。

一般質問項目 ①防災の取り組みについて ②障がい者の支援について

災害支援型の自動販売機
民間企業と連携し増設と周知を



いしとび かおり (都民ファーストの会立川市議会)

問 災害時に無償で飲料を提供できる災害支援型の自動販売機の存在と市内の設置台数について、市は把握していますか。災害時に市民が活用できるよう、民間企業と連携して市民へ周知することを強く要望します。有事の際は、官民一体となって取り組むことが最重要項目です。民間企業が支援してくれる中、連携を強化し、災害支援型の自動販売機の増設も含め、防災対策を進めていただきたいと思いますが、市の考えをお聞かせください。

答 災害支援型の自動販売機があることは把握しています。女性総合センターに3台、公共施設マネジメント課で管理するものが18台、泉市民体育館に指定管理者管理の1台があることがわかっていますが、正確な数字は把握していません。災害支援型の自動販売機の導入は、災害時に手動または自動で中の飲料を提供できることを条件に、スケールメリットを活かすために公共施設マネジメント課で一括して導入を進めていきたいと考えています。

一般質問項目 ①ウォーカブルな街・立川へ 歩きたくなる空間づくり ②カーボンニュートラル 「温室効果ガスの排出量」の実質ゼロ目標について ③防災都市・立川が目指すものについて

物価高騰に悩む子育て世帯
教育費の負担を減らす支援を



若木 早苗 (日本共産党)

問 実質賃金の低下や深刻な物価高騰が市民の生活を直撃しており、国の対策が進まない中、市としても対策が必要です。子育て世帯では教育費の負担が大変重くなっています。子どもたちが安心して育ち学べるよう、制服代、修学旅行費、卒業アルバム代の補助等、子育て世帯へのさらなる支援を求めます。また、ひとり親家庭も大変切実で苦しい状況が見られます。入学準備金を支給する他自治体のように、早急な支援を考えることはできないでしょうか。

答 学校で必要な物品等の購入費用について、就学援助受給世帯には一定の額を、その他の一般世帯には教材費の一部を支援しているほか、修学旅行費は就学援助受給世帯以外の一般世帯保護者に対し、補助をしています。制服代の補助等、市独自の支援については、今後の検討課題と捉えています。ひとり親家庭についても、手当等の窓口をはじめ、保育園や学校等、さまざまな関係先で安心して相談・支援が受けられる体制づくりに取り組んでまいります。

一般質問項目 ①安心して育ち、学ぶことのできる立川市に！ ②GLP 昭島プロジェクトの影響と対策について ③砂川地域のまちづくりについて

罹災者の負担軽減
生活や学びの継続のため支援を



大沢 純一 (公明党)

問 火災等の突発的な災害によって日常を失う市民に対しては、迅速で寄り添った支援が求められます。罹災した後は、さまざまな手続きが必要になってくるのが現実です。罹災された方には、その後の手続きをまとめた書類をお渡ししているというのですが、市民の負担軽減のためにも、手続きをワンストップで行える罹災者支援窓口というようなものを設置するべきと考えます。さらに避難している児童生徒が通学する際の交通費の支援も求めます。

答 震度5強以上の地震発生等、大規模な災害が発生した場合には、立川市災害対策本部を設置し、その中で被災者総合支援センターを開設する仕組みとなっています。今後、火災による被災者が多く、災害対策本部設置の一つ手前となる危機管理対策室を設置する場合などには、火災被災者支援用の窓口開設を検討していきます。被災者支援における通学支援については、各自治体の状況等も参考に、今後の研究課題としていきます。

一般質問項目 ①罹災した市民への対応について ②猛暑・豪雨対策について ③防災士について

長所と短所があるデジタル教材
子ども達の学びにどう活かすか



中山 ひと美 (自民党クラブ)

問 GIGAスクール構想により、本市でもデジタル教材を用いた指導を実施していると思います。私自身は読み書きそろばんを継続、復習することで知識を養ってきましたが、現代社会の状況から、デジタル教材の導入が進められるのは自然な流れと思っています。スウェーデンではデジタル化した教材を紙教材に戻す動きがあるほか、国内でも紙教材の重要性を指摘する声もあると聞きますが、子ども達の学力を伸ばす学びについて、市の考えをお示しください。

答 デジタル教材は視覚や聴覚に訴える多様な表現ができる、児童生徒が個別最適化された学習に取り組めるといったメリットがありますが、目や体への負担等のデメリットもあります。一部の教科でデジタル教科書も導入し、視覚的な授業による理解定着への有効性を感じていますが、紙の教科書をめくりながら読む、鉛筆で文字を書くといった学習も大切です。デジタルとアナログの学びをバランスよく取り入れ、教育活動に活かしていきたいと考えます。

一般質問項目 ①立川の教育について